

令和4年度 愛知県国民健康保険団体連合会事業計画

国が閣議決定した令和4年度国民健康保険の市町村関係費は、少子化や被用者保険への移行、団塊の世代の高齢化などから、算定の基礎となる被保険者数を6.6%減の2,488万人と見込み、3兆3,767億円、対前年1.4%減となる予算案が計上されました。また、1人あたり医療費については、高齢化の進展による疾病構造の変化や医療の高度化を背景に、2.8%増の41万2,369円と見込まれております。

このように、令和4年度においても、国民健康保険は支え手となる現役世代が減少する一方、必要な医療費は増加するという構造的な問題が継続し、取り巻く環境は依然として厳しいことを表しております。

本会を含む審査支払機関においては、国の規制改革実施計画に基づき、令和2年9月に「審査支払機能の在り方に関する検討会」が設置され、その検討報告を踏まえ、令和3年3月に厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会の三者連名による改革工程表が示され、実現に向けて取り進められています。

特に、令和6年度には国民健康保険運営のための基幹システムである国保総合システムのクラウド化、さらに令和8年度には支払基金と国保連合会でのシステムの共同開発・共同利用が掲げられており、これまでに経験のない更改規模となることに加え、運用方法も様変わりしていくことが予測されます。

こうした中、本会といたしましては、医療費の適正化を推進するため、審査部門においては「ICTを活用した審査支払体制の確立」として、統一基準によるコンピュータチェックに主軸を置いた審査に対応できる仕組みを検討してまいります。

被保険者の健康維持増進においては、「データに基づく保健事業の充実」として、これまでの事業内容と成果を分析するとともに、蓄積データやエビデンス等を活用し、より成果が得られるよう事業内容の再構築に向け取り進めてまいります。

また、近年風しんや新型コロナウイルス感染対策など、国からの協力要請が増加し、国保の領域を超え公衆衛生全体へと事業内容が拡大していることを踏まえ、経験の無い業務に対しても柔軟かつ適切な対応が取れる組織体制の構築が急務であると考えております。

このことから、令和4年度を大きな変革期に向けた地固めの年として位置づけ、着実な準備を図るとともに、保険者の共同体としてこれまで以上にその役割を果たし、安定した国保運営に貢献できるよう努めてまいります。

令和4年度予算総括

令和4年度の予算総額は2,327,610,042,000円となり、前年度予算総額と比較して、76,813,239,000円、約3.41%の増となっている。

令和4年度 予算総括表

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	増 減 千円	対前年比 %
1 一般会計	1,381,117	1,505,630	△ 124,513	91.73%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,564,129	4,197,363	366,766	108.74%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	485,502,203	470,129,793	15,372,410	103.27%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	81,356,762	80,169,509	1,187,253	101.48%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	3,025,206	3,134,406	△ 109,200	96.52%
6 職員退職給付引当資産特別会計	229,708	208,125	21,583	110.37%
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	672,275	672,555	△ 280	99.96%
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	548,054,964	524,982,678	23,072,286	104.39%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	4,187,648	4,011,824	175,824	104.38%
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	286,787	242,848	43,939	118.09%
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	216,139,226	183,259,223	32,880,003	117.94%
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,100,375	2,549,999	550,376	121.58%
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	950,162,048	946,890,074	3,271,974	100.35%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	22,659,514	22,603,811	55,703	100.25%
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	288,068	238,953	49,115	120.55%
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	3,600,006	3,600,006	0	100.00%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,400,006	2,400,006	0	100.00%
予 算 総 額	2,327,610,042	2,250,796,803	76,813,239	103.41%

医療給付費等	15,294億円	15,112億円	182億円
介護給付費等	7,668億円	7,105億円	563億円
出産育児一時金	30億円	31億円	△1億円
風しん検査費等	14億円	15億円	△1億円
新型コロナウイルスワクチン接種費	42億円	21億円	21億円
総 計	23,048億円	22,284億円	764億円